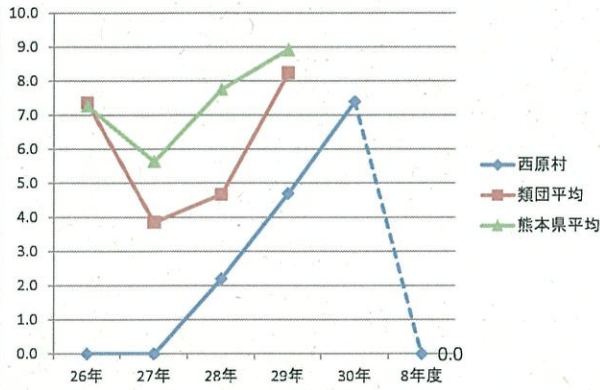


当シミュレーション表は、今回の財務状況把握ヒアリングにおいて、「西原村中期的財政の見通し(R2~R8)」に基づき作成いただいた、「収支計画検証・診断シート」により作成しています。

債務償還可能年数(年)



指標

目安: 15年未満は問題なし

算式: 実質債務 ÷ 行政経常収支

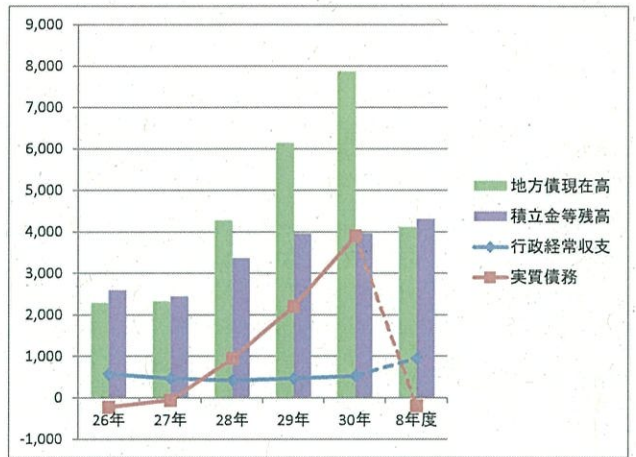
実質債務(地方債現在高及び有利子負債相当額の合計額から積立金等を控除した実質的な債務)が償還原資となる行政経常収支(キャッシュフロー)の何年分あるかを示している。

家計に例えると何年でローンを返済できるかを表している。

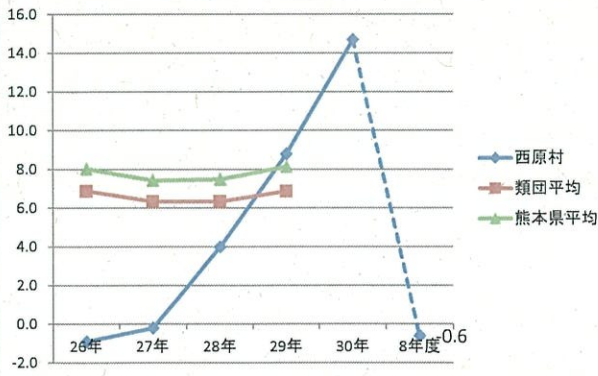
債務償還可能年数の構成要素推移

■分母、■分子 単位: 百万円

	26年	27年	28年	29年	30年	8年度
行政経常収支	569	462	419	459	523	943
実質債務	-230	-60	944	2,202	3,902	-199
地方債現在高	2,274	2,317	4,264	6,131	7,856	4,103
積立金等残高	2,582	2,438	3,361	3,950	3,954	4,303



実質債務月収倍率(月)



指標

目安: 18か月未満は問題なし

算式: 実質債務 ÷ 行政経常収入 / 12

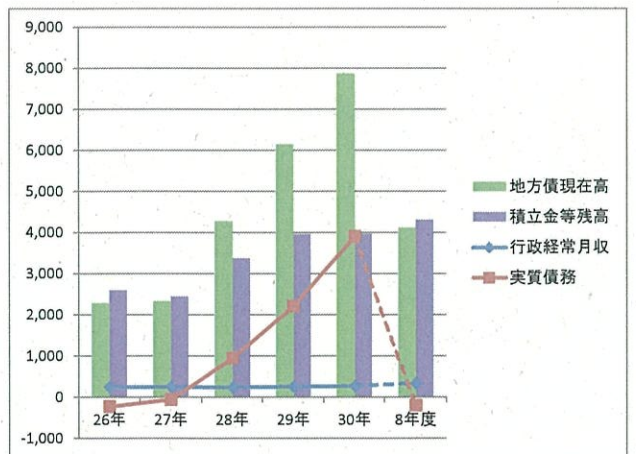
実質債務の大きさを表す指標で、実質債務が行政経常月収(行政経常収入/12)の何か月分に相当するかを示している。

家計に例えると、ローンが月収の何倍あるかということを示している。

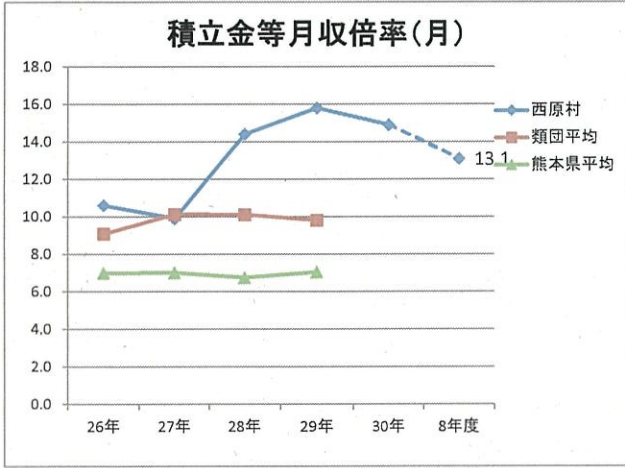
実質債務月収倍率の構成要素推移

■分母、■分子 単位: 百万円

	26年	27年	28年	29年	30年	8年度
行政経常月収	242	245	233	248	265	328
実質債務	-230	-60	944	2,202	3,902	-199
地方債現在高	2,274	2,317	4,264	6,131	7,856	4,103
積立金等残高	2,582	2,438	3,361	3,950	3,954	4,303



(指標及び指標構成要素の推移)



指標

目安: 3カ月以上は問題なし

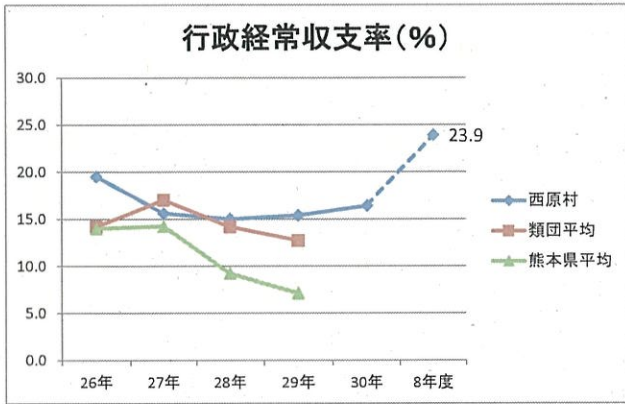
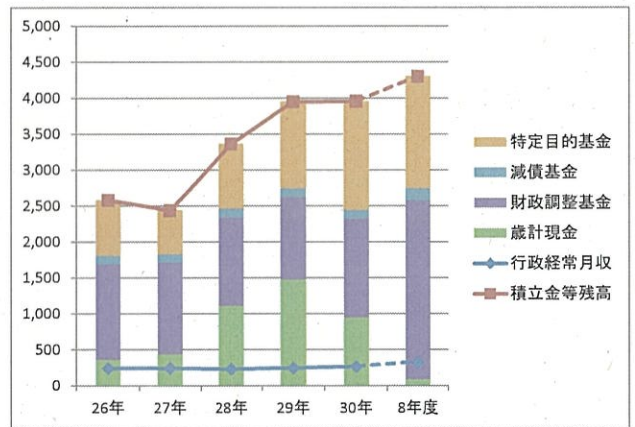
算式: 積立金等 ÷ 行政経常収入 / 12

積立金等(現金預金(歳計・財調・減債)及びその他特定目的基金)が行政経常月収(行政経常収入/12)の何か月分あるのかを示している。

家計に例えると、預貯金が給料の何倍あるかということを表している。

積立金等月収倍率の構成要素推移 単位: 百万円

	26年	27年	28年	29年	30年	8年度
行政経常月収	242	245	233	248	265	328
積立金等残高	2,582	2,438	3,361	3,950	3,954	4,303
歳計現金	360	436	1,111	1,474	946	84
財政調整基金	1,328	1,275	1,229	1,149	1,372	2,494
減債基金	122	122	122	122	122	163
特定目的基金	772	605	900	1,205	1,514	1,562



指標

目安: 10.0%以上は問題なし

算式: 行政経常収支 ÷ 行政経常収入

この比率は、行政経常収入からどの程度の償還原資を生み出しているかという償還原資の獲得能力を表すと同時に、経常的な収入で経常的な支出を賄えているかという経常的な資金繰り状況を表している。一般的にこの比率が高ければ、債務償還能力は高く、かつ、資金繰り状況も良好であると考えられる。

家計に例えると給料から生活経費を差し引いた後どれだけ手元にローン返済用の資金が残るかということを表している。

行政経常収支比率の構成要素推移 単位: 百万円

	26年	27年	28年	29年	30年	8年度
行政経常収入	2,908	2,943	2,791	2,981	3,178	3,932
行政経常収支	569	462	419	459	523	943
(行政経常収入)	2,908	2,943	2,791	2,981	3,178	3,932
(行政経常支出)	2,339	2,481	2,372	2,522	2,655	2,989
(行政経常収支)	569	462	419	459	523	943

